

貸借対照表

令和 6年 3月31日

(単位：円)

資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定資産	244,418,611,143	244,745,966,410	△ 327,355,267
有形固定資産	144,051,081,442	130,604,126,149	13,446,955,293
土地	24,690,929,542	20,434,499,018	4,256,430,524
建物	61,609,867,235	62,763,229,290	△ 1,153,362,055
構築物	3,799,695,813	3,770,210,196	29,485,617
造作	1	1	0
教育研究用機器備品	13,982,289,438	9,538,313,390	4,443,976,048
管理用機器備品	139,111,157	147,442,889	△ 8,331,732
図書	17,021,259,317	17,107,653,017	△ 86,393,700
車両	55,363,219	68,400,773	△ 13,037,554
土地購入前渡金	605,000	660,000	△ 55,000
建設仮勘定	22,751,960,720	16,773,717,575	5,978,243,145
特定資産	98,678,148,188	112,266,501,304	△ 13,588,353,116
第2号基本金引当特定資産	8,784,922,965	9,327,685,742	△ 542,762,777
第3号基本金引当特定資産	8,500,000,000	7,000,000,000	1,500,000,000
第4号基本金引当特定資産	6,006,000,000	5,818,000,000	188,000,000
退職給与引当特定資産	20,102,189,792	19,297,456,291	804,733,501
宗政学生ベンチャー支援引当特定資産	3,478,990	3,803,581	△ 324,591
花嶋環境基金引当特定資産	1,780,869	3,580,495	△ 1,799,626
白石学術研究基金引当特定資産	100,311,749	105,256,236	△ 4,944,487
高田法曹育成基金引当特定資産	41,527,028	42,836,743	△ 1,309,715
有信会奨学基金引当特定資産	303,079,965	302,862,951	217,014
廃棄物環境科学国際交流基金引当特定資産	12,513,350	13,410,173	△ 896,823
商学部第二部奨学基金引当特定資産	62,843,030	67,279,291	△ 4,436,261
朔心臓血管病学教育研究推進基金引当特定資産	208,089,956	219,109,506	△ 11,019,550
朔留学生支援基金引当特定資産	11,453,545	12,150,897	△ 697,352
朔カーボンニュートラル推進基金引当特定資産	19,377,330	0	19,377,330
朔大学・学生共創支援基金引当特定資産	9,031,165	0	9,031,165
朔島帽子会医学・医療功労者表彰基金引当特定資産	20,000,000	0	20,000,000
朔倫理問題解決支援基金引当特定資産	10,000,000	0	10,000,000
病院研究引当特定資産	87,317,009	88,900,407	△ 1,583,398
瓦林医療助成引当特定資産	13,722,018	13,718,576	3,442
病理研究引当特定資産	51,943,092	77,053,027	△ 25,109,935
研究支援基金引当特定資産	86,766,569	92,952,923	△ 6,186,354
臨床研究支援基金引当特定資産	336,703,019	307,275,582	29,427,437
高校体育文化振興引当特定資産	51,295,446	51,281,938	13,508
施設整備準備引当特定資産	18,383,401,529	32,436,912,577	△ 14,053,511,048
施設改修引当特定資産	29,217,934,888	30,032,610,473	△ 814,675,585
設備整備準備引当特定資産	6,252,464,884	6,952,363,895	△ 699,899,011
その他の固定資産	1,689,381,513	1,875,338,957	△ 185,957,444
借地権	39,000,000	39,000,000	0
電話加入権	17,764,681	17,764,681	0
電気通信施設利用権	1	1	0
施設利用権	2,689,501	5,582,377	△ 2,892,876
商標権	1,375,401	1,441,408	△ 66,007
意匠権	0	26,350	△ 26,350
教育研究用ソフトウェア	3,232,200	4,497,683	△ 1,265,483
管理用ソフトウェア	347,760	952,560	△ 604,800
有価証券	50,750,000	50,750,000	0
収益事業元入金	787,288,994	787,288,994	0
貸付金	6,625,878	6,971,647	△ 345,769
貸与奨学金	658,998,668	810,556,902	△ 151,558,234
預託金	70,927,090	70,927,170	△ 80
差入保証金	48,393,070	48,343,070	50,000
長期前払金	1,988,269	31,236,114	△ 29,247,845
流動資産	37,126,668,389	29,400,850,764	7,725,817,625
現金預金	26,836,350,949	14,015,175,188	12,821,175,761
未収入金	2,022,731,142	6,048,059,298	△ 4,025,328,156
医療未収入金	7,771,524,316	8,812,397,467	△ 1,040,873,151
材料	135,646,834	124,608,789	11,038,045
貯藏品	3,839,280	4,581,629	△ 742,349
立替金	15,924,888	4,834,968	11,089,920
短期前払金	340,548,180	391,120,885	△ 50,572,705
仮払金	102,800	72,540	30,260
資 産 の 部 合 計	281,545,279,532	274,146,817,174	7,398,462,358

(単位：円)

負 債 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
固定負債	36,452,476,527	37,536,425,014	△ 1,083,948,487
長期借入金	16,230,008,000	17,944,650,000	△ 1,714,642,000
長期未払金	120,278,735	294,318,723	△ 174,039,988
退職給与引当金	20,102,189,792	19,297,456,291	804,733,501
流動負債	21,716,483,631	14,679,442,397	7,037,041,234
短期借入金	1,714,642,000	1,237,000,000	477,642,000
短期未払金	13,113,317,985	6,676,090,752	6,437,227,233
前受金	5,495,845,797	5,340,990,351	154,855,446
預り金	1,391,360,452	1,423,364,364	△ 32,003,912
入院保証預り金	990,000	1,340,000	△ 350,000
委託徴収預り金	130,262,750	124,702,348	5,560,402
税金等預り金	337,585,062	333,731,645	3,853,417
修学旅行預り金	197,928,000	218,333,848	△ 20,405,848
その他預り金	724,594,640	745,256,523	△ 20,661,883
仮受金	1,317,397	1,996,930	△ 679,533
負 債 の 部 合 計	58,168,960,158	52,215,867,411	5,953,092,747
純 資 産 の 部			
科 目	本 年 度 末	前 年 度 末	増 減
基本金	249,477,253,225	238,037,244,365	11,440,008,860
第1号基本金	226,186,330,260	215,891,558,623	10,294,771,637
第2号基本金	8,784,922,965	9,327,685,742	△ 542,762,777
第3号基本金	8,500,000,000	7,000,000,000	1,500,000,000
第4号基本金	6,006,000,000	5,818,000,000	188,000,000
繰越収支差額	△ 26,100,933,851	△ 16,106,294,602	△ 9,994,639,249
翌年度繰越収支差額	△ 26,100,933,851	△ 16,106,294,602	△ 9,994,639,249
純 資 産 の 部 合 計	223,376,319,374	221,930,949,763	1,445,369,611
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	281,545,279,532	274,146,817,174	7,398,462,358

1. 重要な会計方針

(1) 引当金の計上基準

徴収不能引当金

…貸付金等の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

…退職給与引当金の額の算定方法は、次のとおりである。

①大学の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額21,028,470,542円を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累積額と交付金の累積額との繰入調整額を加減した金額の100%を計上している。

②大濠高等学校・中学校・若葉高等学校の教職員に係る退職給与引当金については、期末要支給額1,318,405,705円から福岡県私学教育振興会よりの交付金相当額を控除した金額の100%を計上している。

(2) その他の重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

…移動平均法による原価法である。

たな卸資産の評価基準及び評価方法

…先入先出法に基づく原価法である。

外貨建資産・負債等の本邦通貨への換算基準

…外貨建有価証券については、取得時の為替相場により円換算している。

2. 重要な会計方針の変更等

なし

3. 減価償却額の累計額の合計額

107,825,013,784円

4. 徴収不能引当金の合計額

貸与奨学金	8,715,000円
医療未収入金	1,774,884円
計	10,489,884円

5. 担保に供されている資産の種類及び額

担保に供されている資産の種類及び額は、次のとおりである。

土地	516,647,616円
建物	13,507,021,987円

6. 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

25,754,174,510円

7. 当該会計年度の末日において第4号基本金に相当する資金を有していない場合のその旨と対策

第4号基本金に相当する資金を有しており、該当しない。

8. その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1) 有価証券の時価情報

① 総括表

(単位 円)

種 類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	53,798,868,991	61,782,707,463	7,983,838,472
(うち満期保有目的の債券)	(41,232,377,385)	(45,274,692,326)	(4,042,314,941)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	36,750,130,075	36,230,803,878	△ 519,326,197
(うち満期保有目的の債券)	(6,150,130,075)	(6,032,527,874)	(△ 117,602,201)
合 計	90,548,999,066	98,013,511,341	7,464,512,275
(うち満期保有目的の債券)	(47,382,507,460)	(51,307,220,200)	(3,924,712,740)
時価のない有価証券	51,336,940		
有価証券合計	90,600,336,006		

② 明細表

種 類	当年度 (令和6年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債 券	47,382,507,460	51,307,220,200	3,924,712,740
株 式	—	—	—
投 資 信 託	11,751,853,770	14,607,060,112	2,855,206,342
金 銭 信 託	21,314,637,836	21,999,231,029	684,593,193
貸 付 信 託	—	—	—
譲 渡 性 預 金	10,100,000,000	10,100,000,000	0
そ の 他	—	—	—
合 計	90,548,999,066	98,013,511,341	7,464,512,275
時価のない有価証券	51,336,940		
有価証券合計	90,600,336,006		

(2) デリバティブ取引

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(単位 円)

対象物	種 類	当年度 (令和6年3月31日)			
		契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
外国為替証拠金取引	買建 南アフリカランド・トルコリラ・メキシコペソ・スイスフラン	41,304,669	—	64,621,515	23,316,846

(注1) 上記、外国為替証拠金取引は寄付金を原資とし、寄付者の意向により運用している。

(注2) 時価の算定方法

外国為替証拠金取引……………取引銀行から提示された価格によっている。

(3) 学校法人の出資による会社に係る事項

当学校法人の出資割合が総出資額の2分の1以上である会社の状況は次のとおりである。

①名称及び事業内容 株式会社福岡大学サービス 事務用品・事務用機器の販売、損害保険代理業、建築物の総合管理業務

②資本金の額 53,750,000円 (200株)

③学校法人の出資金額及び当該会社の総株式等に占める割合並びに当該株式等の入手日

平成 6年6月13日 750,000円 15株

平成18年6月15日 50,000,000円 125株

総出資金額に占める割合 94% 議決権の所有割合 70%

④当期中に学校法人が当該会社から受け入れた配当及び寄附の金額並びにその他の取引の額

当該会社からの受入額 寄付金 18,000,000円、人件費 10,689,307円、施設貸付料等 12,224,323円

当該会社への支払額 消耗品費・機器備品・損害保険料等 895,573,966円

当該会社への出資金等 期首残高 50,750,000円 資金支出等 0円 資金収入等 0円 期末残高 50,750,000円

当該会社への未払金 期首残高190,549,107円 資金支出等190,549,107円 資金収入等 142,926,967円 期末残高 142,926,967円

当該会社からの未収入金 期首残高 659,996円 資金支出等 651,136円 資金収入等 659,996円 期末残高 651,136円

⑤当該会社の債務に係る保証債務

学校法人は当該会社について債務保証を行っていない。

(4) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リース取引は次のとおりである。

平成21年4月1日以降に開始したリース取引

リース物件の種類	リース料総額	未経過リース料期末残高
教育研究用機器備品	458,884,802円	301,712,179円
管理用機器備品	278,160円	23,172円